

## ニュース報道の国際流通に関わる新考察と実証

### Do Large Countries Hunger for less Information? A Country's Size and Strengths as Determinants of Foreign News Volume

谷川 幹<sup>1</sup>

Miki TANIKAWA

<sup>1</sup> 国際教養大学 大学院発信領域 Akita International University, Global Communication Practices

**要旨**…本発表は“Do large countries hunger for less information?”と題して英学術誌 *Journalism Studies* (2017年) にて既に刊行した内容(筆者著、日本語未発表)を概略的に紹介すると共に、同論文で示した理論・視座を発展させる今後の研究課題を提示することを目的とする。同論文では、国家は強大であればあるほど国内メディアの海外報道の量は少なくなり、逆に小国家の国内メディアは海外報道が多くなるとする仮説を回帰分析や二項分布分析(binomial analysis)等を通じて検証した。その結果、軍事力や経済力など国家の実力を示す指標(の大きさ)と国内メディアによる国際報道の量(少なさ)には大まかな相関関係があることが明らかになった。

**キーワード** 国際コミュニケーション、国際報道、情報・ニュースの国際流通、メディア帝国主義

#### 1. はじめに

国際コミュニケーション学においてニュース報道の国際流通の規定要因について探る研究群が存在する。世紀半ば頃から続くこれまでの研究の要諦は、報道対象となる国(以下被報道国, reported countries)の経済規模、軍事力などが、独立変数として設定され、その変数の大きさが他国、つまり報道国(reporting countries)メディアの報道の量(これが従属変数となる)とどのような相関性があるのかを見定めようとするものである。概ね対象国(被報道国)の規模が大きく国際的な影響力が強いほど報道国メディアによる被報道国の報道量は大きくなることが確認されている。ただし、国家の規模や影響力以外にも、文化的、人種的、宗教的な近接性などもニュース流通の流れと量に影響することが実証的に示されていることも指摘しておくなければならないだろう(Hester, 1973)。

これまでの研究は報道国のメディアにとって上記で示したような外的な要因(即ち被報道国の経済的、軍事的、または文化的な影響力等)を変数として想定しており、それらの要素・属性が報道国(reporting countries)のメディアの海外報道を如何に促すのかという問題におよそ焦点が絞られてきた。そこにおいては情報流通の偏りを一つの検討課題としており、先進西洋国(特に英米仏)のメディアが世界のニュースの流れを牛耳っているとする「メディア帝国主義」の批判的な研究視点へと繋がっていた。

本研究では逆説的であるが、メディアの海外報道の量(全体)を従属変数としながらも内的な要因、即ちそのメディアが存在する国家の属性、つまり報道国の軍事的、経済的あるいは地理的規模を独立変数として設定し、その変数が大きいほど、同国内のメディアの海外報道の量は小さくなる、との仮説を立て、検証を行った。その根拠は、国家は強大で自律的な力が強ければ強いほど、一般市民は海外の動向を知ろうとする意欲や気概が相対的に薄れると考えられ、報道メディアはそういったオーディエンスの関心レベルを読み取ってニュースの内容と量を決定するからである。また、大国且つ経済先進国は国土や経済が発展しており、より多様でニュース性が高い出来事が生じる可能性が高い。例えば米国であれば、国内ニュースの種類や幅の大きさは政治、経済、文化、スポーツなどの分野の出来事の多様性を反映していると言えるであろう。一方シンガポールのような小国家の場合、ニュースの内容と幅は自ずと限られている。例えば同国では独自のプロスポーツは殆ど存在せず、「国内」スポーツニュースがごく限られたものになることは明白である。換言するならば大国は国内ニュースのフィールドがより

大きく、マスメディアは国内ニュースに注力する傾向が高くなり、また国民も国内ニュースに魅了される傾向が強くなると考えられる。それと対照に小国では国内ニュースのフィールドが小さくなるため、海外ニュースに惹きつけられる可能性が高くなると考えられるのである。

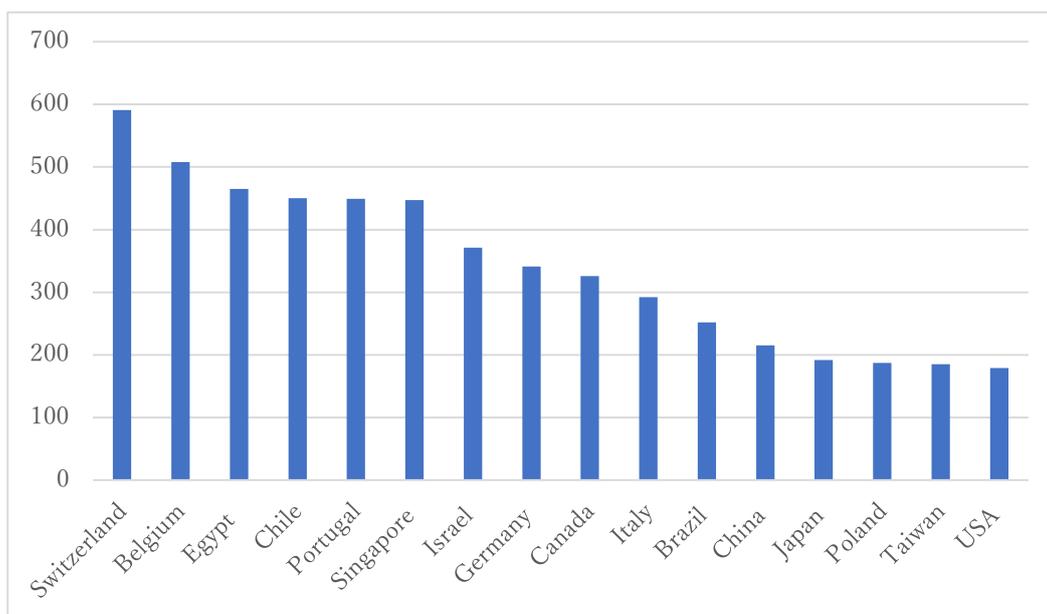
報道国の属性を独立変数としながらも、本研究は被報道国の属性を独立変数とみなした従来の研究の妥当性を否定しない。むしろ、本研究では被報道国に関わる属性・要素を Pull factor、報道国に関わる要素を Push factor とみなし、この両者が同時に作用してメディアの海外報道の量と方向に影響を与えることを示すモデルを提示することを一つの目的としている。

## 2. 研究の方法

過去の研究から収集された国際報道に関するデータを二次分析することによって仮説を検証した。データは Wilke et al. (2012)、Aalberg et al. (2013)、Segev & Boldeim (2015) の三つの国際コミュニケーション研究から取り出した。(いずれの研究も当研究の視点とは異なっている。) Wilke と Aalberg では、それぞれ10数か国の報道国の海外ニュースの量を独自に収集したデータが示されているが(図1)、これらを本研究では従属変数として設定した上で、それら報道国の属性、つまり国の規模や国力を示す GDP、地理的規模、人口、そして国家の経済力や軍事力などをインデックス化した Composite Index of National Capability (CINC, Correlates of War Project, 2007) と Global Fire Power (GFP)、更に貿易依存率を独立変数として設定して、回帰分析を行った。(先進国の括りでは貿易依存率の低い国は一般的には外国への経済的・政治的依存度が低いと考えられる。)更に、CINC を基準とした世界最強国七か国とそれ以外の国々の二グループに分けて、海外報道の量を基準として t 検定を実施した。

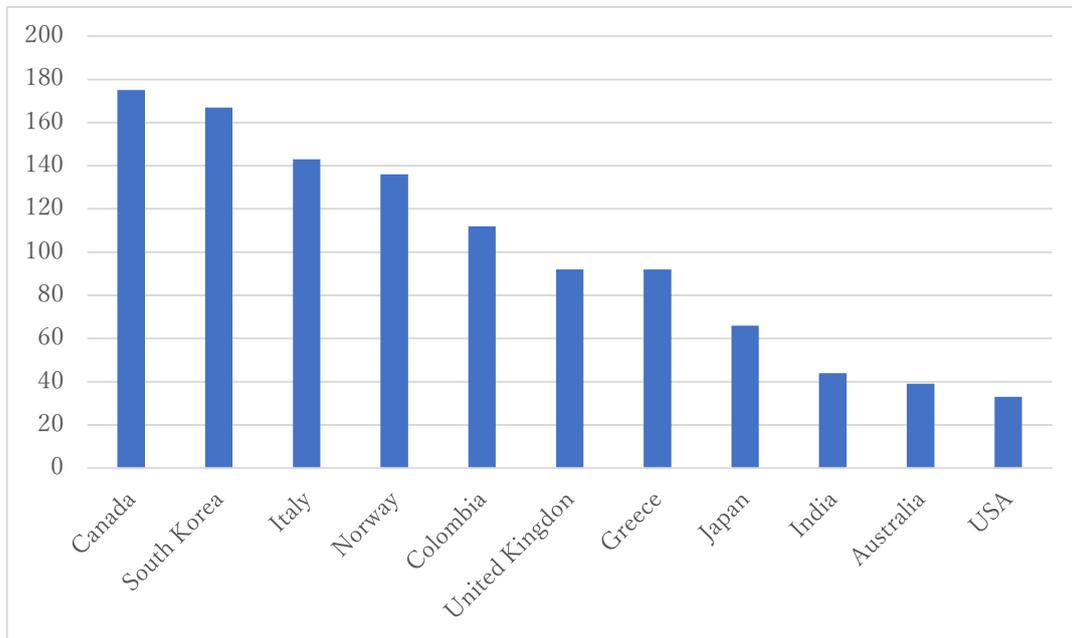
一方で、Wilke と Segev & Boldeim から得られた二国間相互のニュースの報道量のデータを利用した二項分布分析(binomial analysis)を実施した。概略的に説明すると、特定の2か国間でどちらの国がより多く相手国について報道したかを示すデータが Wilke と Segev & Boldeim のデータ群から抽出された。Wilke と Segev & Boldeim のデータからそれぞれ(重複を除いた)48 と 47 パターンの二国家の組み合わせ(比較)が可能となった。回帰分析を行った際に用いた独立変数である、人口、GDP、地理的規模、CINC、GFP それぞれを基準として「より小さい国」が「より大きい国」をより多く報道したかを一つの組み合わせについて、それぞれの基準ごとに調べていった。回帰分析で用いた仮説を元に「二国間相互の報道を検証すると、より小さい国がより大きな国をより多く報道しているか否か」という二項対立の仮説(「国家の大きさは報道量と関係ない」が帰無仮説)が成立し、二項分布分析(binomial analysis)によって統計的有意性を検証した。

図1 Wilke et al. (2012)、Alberg et al. (2013) から抽出した報道国の海外報道量のデータ(英語論文から抜粋)



**Figure 1. Volume of Foreign News: Wilke Data.**

The number of foreign news items in leading TV stations in different countries. Source: Wilke et al. 2012



**Figure 2. Foreign News Volume by Country: Aalberg data.**

The number of foreign news items in leading TV stations in different countries. Source: Aalberg et al. 2013.

### 3. 得られた知見

上記の回帰分析においては、人口、GDP、地理的規模を独立変数とした分析では、殆どの項目で統計的に有意な結果は得られなかった。一方で、国家の総合力を示すインデックス2種類と貿易依存率においては、合計6つのデータポイント（従属変数のデータは Wilke と Aalberg の二つが存在するので、それぞれ別個に検証を実施したため3X2の合計6つのデータポイントが得られた。）のうち、4つにおいて5%水準の統計的有意が得られ、1つにおいて10%水準で統計的有意が示された。最強7か国とそれ以外の国々を比較したt検定では1%水準で有意であった。（表1）また、二国間相互のニュース報道の量を調査した二項分布分析においては「人口」を除いて、ほぼすべての規模基準で統計的に有意な結果が示された。すなわち、国家は強大であればあるほど、国内メディアの海外報道は小さくなるという大まかな相関性（回帰分析では、独立変数が従属変数を「予測」する関係）が存在することになる。尚、二項分布分析の詳細な結果（表などの提示）は本論の重要なエヴィデンスの一つであるが紙幅の都合で発表に譲りたい。

本研究の理論的な意義として以下の点が挙げられる。まず、これまで米国は世界の報道メディアの報道対象として一番多く取り上げられる国である（Tai, 2000 ; Wu, 2001）一方、米国国内のメディアは海外ニュースの量が極端に少ないことが批判されてきた。世界政治や経済に大きなインパクトを持ちうる国家として、国民が世界について知ろうとしない現状は嘆かわしい、といった批判が多くなされてきている（Aalberg et al. 2013 ; Tai, 2000）。だが、当研究の結果を基にするなら、米国は強大な国家なのに国内メディアの海外報道が少ないのではなく、強大国だから海外報道が少ないことになる。

表1 国家の「規模」を独立変数とした回帰分析結果（英語論文から抜粋）

Independent Variables	Wilke Data (N=16)			Aalberg Data (N=11)		
	R	RSquare	P-value	R	RSquare	P-value
1. Population	0.378	0.143	<b>0.149</b>	0.472	0.223	<b>0.143</b>
2. GDP	0.537	0.288	<b>0.032*</b>	0.479	0.230	<b>0.136</b>
3. Geographical Size	0.436	0.19	<b>0.091</b>	0.259	0.067	<b>0.441</b>
4. CINC (National Capability Index)	0.505	0.255	<b>0.046*</b>	0.688	0.474	<b>0.019*</b>
5. Global Fire Power Index	0.697	0.485	<b>0.003**</b>	0.214	0.046	<b>0.527</b>
6. Export Dependency Ratio	0.470	0.221	<b>0.077</b>	0.716	0.513	<b>0.013*</b>
7. Independent t-Test (Between Super Powers-top 7-and the rest, using CINC)	<b>0.009**</b>			<b>0.009**</b>		

Dependent variable = Volume of Foreign News

\*  $p < .05$

\*\*  $p < .01$

#### Push Factor と Pull factor—モデル提示

すでに述べたようにこれまでの国際コミュニケーション論の研究視点では、報道国のメディアは被報道国の規模が大きいほど報道量は多くなると仮定している。こうした作用 (force) を報道国のメディアにかかる力として Pull factor と呼ぶことにしたい。一方で、本研究で得られた知見、すなわち報道国の規模はその国のメディアの海外報道量を小さくしたり大きくする作用を Push factor と呼ぶことにする。(図2) いずれの要素も大きさや方向性によって、報道国の海外報道を大きくしたり、小さくする方向で作用することがあり得ることになり、時には同時に反対方向に引っ張り合う形で作用する場合もあることになる。例えば世界規模で見ればドイツは「大きな」国であり、そこで生じる重要な出来事は他国のメディアの関心事になるはずである (Pull factor がポジティブに作用)。しかし米国などの強大国では、海外事情への関心が低下するため、ドイツのような有力国であっても、その報道量が相対的に小さくなるということなる。(Push factor がネガティブに作用)

図2 Pull factor と Push factor (英語論文から抜粋)

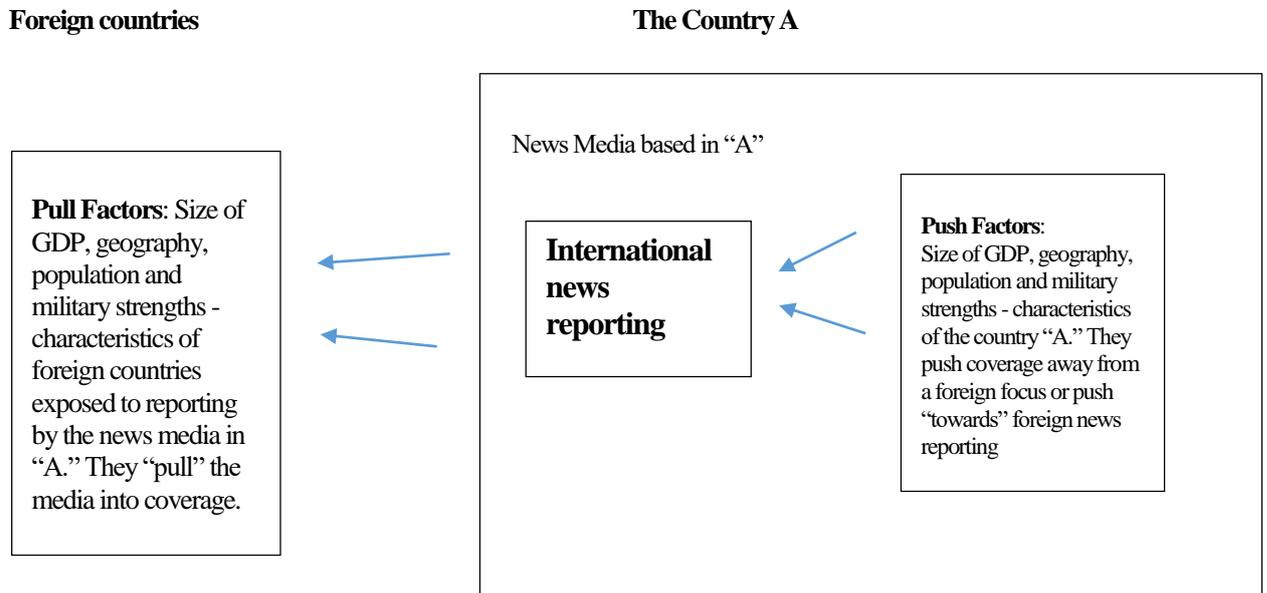


Figure 3. "Push" factors and "Pull" factors illustrated

The pull and push factors listed are merely illustrative. There may be broader, historical, cultural and market factors at work as push or pull factors.

尚、当研究は Push factor と Pull factor 以外の要素がメディアの海外報道に影響を与えないことを示唆していない。これまでもニュースの方向性に影響があり得る要素として、文化的、人種的、あるいは宗教的な共通性あるいは歴史的な要素（侵略されてきた過去など）が挙げられている。また生じた事件そのもののニュース性の問題もある。ただ、様々な諸作用が様々は方向からかかり、ニュースの方向と量に影響を与える中で、Push factor が微弱ながらもより強い作用を持つものとして顕在化したのが本研究の結果であると考えられる。

これまで、大国は世界のメディアの報道対象になりやすく、小国家や発展途上国は取り上げられることが相対的に少なく情報流通の面で、周辺的な存在に甘んじてきた、とされてきた。これが所謂情報流通の偏りの問題であり、大国は有力メディアの本拠地であることと相まって、世界の情報流通をコントロールしており、小国家との関係性において、支配従属、中心—周辺の関係・構図の中で捉えられてきた。（前述のメディア帝国主義論）

だが、そのことは裏を返せば大国は外から受け取る情報は相対的に少ないということになり、小国はその逆で、外から受け取る情報は比較的多いということになる。この構図は国際的なニュースの流れは「大国から小国へと流れて行く傾向がある」とするメディア帝国主義批判の捉え方と整合的である。そのことは小国家の国民は外界についてより学習周知している一方、有力国の国民は他国についての情報をあまり受け取らない（国外の事情に疎い）ということに他ならない、との解釈も成り立つわけで、メディア帝国主義は誰の利益、不利益になるのかという観点から極めて示唆的である。

#### 4. 今後のテーマと発表

今後の継続研究の試みとして、大国のメディアの海外報道が小国と比較して小さくなるとするテーマは、次のような時系列データを用いた事例を通じて更なる検証を行うことが考えられる。過去数十年間の経済・軍事力が大きく変遷した国のメディアの海外報道の量の変化を探り、GDP（又は相対的 GDP）などの経済指標や軍事力その他の総合的な国力指標との関係を分析する方法である。その意味では日本（50年代から80年代にかけて上昇、その後下降）や中国（90年代以後ほぼ一貫して上昇）などは好例となるであろう。つまり同じ国家がより強大になったり弱小化することで海外ニュースの量がどのように変化したか

を時系列に沿って分析するアプローチである。

また小国の国民は概ね外の事情に関心が高く、大国の国民はその逆であるという傾向が確かなものであるならば、国家の規模や自律性が国民の認識や認知(cognition)、更に世界観に影響を及ぼしていることになり、極めて示唆的であると考えられる。つまり、小国の国民はより多くの海外ニュースを視聴する（大国の国民は逆）という傾向性にとどまらず、外界を認知、認識する枠組み（或いは認知科学でいうところのスキーマ）が異なっているという視点からの研究が要請されるということにもなるのである。外界認識の姿勢や世界観に関連して、より直観的な理解を促す為に、発表では「大船小船メタファー」を提示し、問題理解の一助としたい。

## 参考文献

- Aalberg, Toril, Stylianos Papathanassopoulos, Stuart Soroka, James Curran, Kaori Hayashi, Shanto Iyengar, Paul K. Jones et al. 2013. "International TV news, foreign affairs interest and public knowledge: A comparative study of foreign news coverage and public opinion in 11 countries." *Journalism Studies* 14 (3): 387-406.
- Chang, Tsan-Kuo. 1998. "All countries not created equal to be news: World system and international communication." *Communication Research* 25 (5): 528-563.
- Cohen, Akiba A., ed. 2013. *Foreign News on Television: Where in the World is the Global Village?*. New York: Peter Lang Publishing.
- Correlates of War Project. 2007. *National Material Capabilities, Version 4.0*. Retrieved from <http://correlatesofwar.org/>
- Galtung, Johan, and Mari Holmboe Ruge. 1965. "The structure of foreign news: The presentation of the Congo, Cuba and Cyprus crises in four Norwegian newspapers." *Journal of peace research* 2 (1): 64-90.
- Global Firepower. 2015. Retrieved from <http://www.globalfirepower.com/>
- Hester, Al. 1973. "Theoretical considerations in predicting volume and direction of international information flow." *Gazette (Leiden, Netherlands)* 19 (4): 239-247.
- Kim, Hyung Min. 2010. "Comparing measures of national power." *International Political Science Review* 31 (4): 405-427.
- Schramm, Wilbur Lang, ed. 1959. *One Day in the World Press: Fourteen Great Newspapers on a Day of Crisis, November 2, 1956 with Translation and Facsimile Reproductions*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Segev, Elad, and Menahem Blondheim. 2013. "America's global standing according to popular news sites from around the world." *Political Communication* 30 (1): 139-161.
- Tai, Zixue. 2000. "Media of the World and World of the Media: A Cross-National Study of the Rankings of the Top 10 World Events' from 1988 to 1998." *Gazette (Leiden, Netherlands)* 62 (5): 331-353.
- Wilke, Jürgen, Christine Heimprecht, and Akiba Cohen. 2012. "The geography of foreign news on television: A comparative study of 17 countries." *International Communication Gazette* 74 (4): 301-322.
- Wu, H. Denis. 2000. "Systemic determinants of international news coverage: A comparison of 38 countries." *Journal of communication* 50 (2): 110-130.
- Wu, H. Denis. 2003. "Homogeneity around the world? Comparing the systemic determinants of international news flow between developed and developing countries." *Gazette (Leiden, Netherlands)* 65 (1): 9-24.